

佐賀県高校生等奨学給付金支給申請書										
年 月 日										
佐賀県知事 様										
私は、佐賀県高校生等奨学給付金の支給を受けたいので、 裏面の留意事項を承諾の上 、佐賀県高校生等奨学給付金支給要綱第5条の規定により、関係書類を添えて申請します。										
※申請区分を確認の上、□にレ点を付けてください。(複数選択可)										
☐ 通常支給分を申請します。										
☐ 【新入生に限る】通常支給分の対象とならない場合、前倒し支給分を申請します。										
フリガナ					〒 ー 電話番号() ー		住所			
申請者 (保護者等)										
(高校生等との関係:)										
対象となる高校生等	フリガナ					生年月日		入学年月		
	氏名					年 月 日		年 月		
								第 学年入学		
	学校名				科 学科 課程	年 組		通信制以外 ・ 通信制		
	学校所在地					国立 ・ 公立				
	過去の高等学校等における在学期間	学校名	年 月 日～ 年 月 日		学校種類 ・ 課程 ・ 学科			在学中の給付金支給回数		
		学校名	年 月 日～ 年 月 日		学校種類 ・ 課程 ・ 学科			在学中の給付金支給回数		
学校名		年 月 日～ 年 月 日		学校種類 ・ 課程 ・ 学科			在学中の給付金支給回数			
(父母等生計維持者等)	続柄	氏 名								
		(フリガナ)								
		(フリガナ)								
生活保護費の受給状況		私は、基準日(年 月 日)現在、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条に規定による生活保護(生業扶助)を 受給していません ・ 受給しています (注)生活保護(生業扶助)を受けていない方は「受給していません」を、 生活保護(生業扶助)を受けている方は「受給しています」を○で囲んでください。								

【高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について】

(次のいずれかの該当する□に✓印を付けてください。)

(1) 高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。

- | | | |
|---|--------------------------|-------|
| ① | ☐ | 日本国 |
| ② | ☐ | 日本国以外 |

上記(1)で、②「日本国以外」を選択した場合は、次の③～⑨のいずれかの該当する□に✓印をつけてください。また、必要事項を記入してください。

(2) 高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。

③	☐	特別永住者					
④	☐	永住者					
⑤	☐	日本人の配偶者等	在留期間(満了日)	(西暦)	年	月 日	
⑥	☐	永住者の配偶者等					
⑦	☐	安定者	在留期間(満了日)	(西暦)	年	月 日	
			日本国に永住する 意思の有無	☐	はい(あり)	☐	いいえ(なし)
⑧	☐	家族滞在	在留期間(満了日)	(西暦)	年	月 日	
			日本国の小学校の 卒業の有無等	☐ 卒業した ☐ 卒業していない			
				小学校名			
				所在地	都・道・府・県		
			日本国の中学校の 卒業の有無等	☐ 卒業した ☐ 卒業していない			
				中学校名			
				所在地	都・道・府・県		
			日本国で就労する 意思の有無	☐	はい(あり)	☐	いいえ(なし)
⑨	☐	上記以外の在留資格 (留学等)	在留期間(満了日)	(西暦)	年	月 日	

【高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について】

(生徒の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次の①～④のいずれかの□に✓印をつけてください。)

(3) 高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。		
a	☐ 「住民票の写し(市町村の発行したもの。原本。コピー不可。)」を添付します。 ※ 国籍が「日本国」以外の生徒・国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。	
b	☐ 「特別永住者証明書写し(コピー)」を添付します。	
c	☐ 「在留カードの写し(コピー)」を添付します。	
d	☐ 以下に該当するため、①～④のいずれの書類も添付しません。	
	以下のすべてに該当	かつ 以下のいずれかに該当
	- 令和8年3月31日以前から引き続き滞在している者 - 国籍が「日本国以外」 「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」	- 在留資格が「安定者」で、日本国に永住する意思がない場合 - 在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合 - 在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない等

(在留資格が「家族滞在」であって、下記のすべてに該当する場合は、e,f の□にレ印を付けてください。)

(2) ⑧で「日本国の小学校及び中学校を卒業した」にレ印を付けた

(2) ⑧で「日本国で就労する意思がある」にレ印を付けた

- | | | |
|---|--------------------------|--------------------------------------|
| e | ☐ | 「日本国の小学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を添付します。 |
| f | ☐ | 「日本国の中学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を添付します。 |

【保護者等の収入の状況について】(該当する□にレ印を付けてください。)

(1)生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書を提出します。

☐	生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書
--------------------------	--------------------------------

(2)次の者の個人番号カードの写し等(個人番号カード、個人番号が記載された住民票の写し、住民票記載事項証明書等)及び扶養誓約書(記入上の注意【保護者等の収入等の状況について】ホに該当する場合)を提出します。

①	☐	親権者(両親)2名分
②	☐	親権者1名分 (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。) ・離婚、死別等により親権者が1人の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合等
③	☐	未成年後見人()名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) (未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。)
④	☐	生徒の生計をその収入により維持している者(以下「主たる生計維持者」という)(両親等)2名分 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合
⑤	☐	主たる生計維持者1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑥	☐	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合

【留意事項】

- ・過去に国公立を問わず高等学校等(修業年限が3年未満のものを除く。)を卒業し又は修了したことがある場合には、佐賀県高校生等奨学給付金の受給資格はありません。
- ・対象となる高校生等が、児童福祉法による児童入所施設措置費(見学旅行費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く))の支弁対象である場合には、佐賀県高校生等奨学給付金の受給資格はありません。
- ・兄妹が同じ学校に在学している場合も、それぞれ別々に申請が必要です。
- ・対象となる高校生1人につき、1つの都道府県へ申請することになります。佐賀県以外の都道府県へ申請している場合には、佐賀県への申請はできません。
- ・家計急変で申請後、年収見込額に変更があった場合は申し出ること。
- ・偽りその他不正の手段による申請により支給決定を受けたときは、支給された給付金の全額について即時返還することになります。
- ・上記と併せて、返還期日の翌日から返還の日までの期間について年率10.95パーセントの違約金が課せられます。
- ・その他、不利益が生じるおそれがありますので基準日現在の内容について正しく記入願います。

※県記入欄

県認定欄	①通信制とそれ以外の別	☐ 通信制以外 ☐ 通 信 制		
	②保護者等の全員の所得要件及び生徒の国籍要件 ※該当するものにレ点		日本国籍等	それ以外
		☐ 生活保護受給世帯	☐	☐
		☐ 非課税世帯	☐	☐
		☐ 所得割の合算額が100円～105,500円未満の世帯	☐	
	☐ 所得割の合算額が105,500円～182,500円未満の世帯	☐		
	支給額 ※①、②の別、前倒し支給、家計急変等によって金額が異なるため注意すること。	円		

記入例

佐賀県高校生等奨学給付金支給申請書									
佐賀県知事 様									
① 年 月 日									
②									
私は、佐賀県高校生等奨学給付金の支給を受けたいので、裏面の留意事項を承諾の上、佐賀県高校生等奨学給付金支給要綱第5条の規定により、関係書類を添えて申請します。									
※申請区分を確認の上、□にレ点を付けてください。(複数選択可)									
☐ 通常支給分を申請します。									
☐ 【新入生に限る】通常支給分の対象とならない場合、前倒し支給分を申請します。									
フリガナ		④ サ ガ タロウ		〒840-12×× 電話番号(0952)12-34××					
申請者 (保護者等)		佐賀 太郎		住所 佐賀市内一丁目1番59号					
		(高校生等との関係: 父)							
対象となる 高校生等	フリガナ	⑤ サ ガ ナツコ		生年月日		入学年月			
	氏名	佐賀 夏子		2007 年 7 月 1 日		2023 年 4 月			
						第 1 学年入学			
	学校名	〇〇県立〇〇〇高等学校		科 学科 課程	普通		3 年 1 組	通信制以外 ・ 通信制	
	学校所在地	〇〇県〇〇市〇〇△△△番地				国立 公立 ・ 私立			
	⑥ 過去の高等学校 等における 在学期間	学校名	年 月 日～ 年 月 日	学校種類・課程・学科		在学中の給付金支給回数			
学校名		年 月 日～ 年 月 日	学校種類・課程・学科		在学中の給付金支給回数				
学校名		年 月 日～ 年 月 日	学校種類・課程・学科		在学中の給付金支給回数				
保護者等 (父母等 生計維持者等)	続柄	⑦ 氏 名							
	父	(フリガナ) サ ガ タロウ 佐賀 太郎							
	母	(フリガナ) サ ガ ハナコ 佐賀 花子							
⑧ 生活保護費の 受給状況		私は、基準日(2026年7月1日)現在、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条に規定による生活保護(生業扶助)を 受給していません。 ・ 受給しています (注)生活保護(生業扶助)を受けていない方は「受給していません」を、 生活保護(生業扶助)を受けている方は「受給しています」を○で囲んでください。							

① 記入した日(2026年7月1日以降の日)としてください。

② 留意事項を必ずご確認ください。

③ 新入生に限り、2026年7月1日時点の収入状況により、2026年の通常支給分の対象とならない場合に、2026年4月1日時点の収入状況により前倒し支給分の申請を行うことができます。合わせて申請をされたい方はレ点を付けてください。その場合、課税証明書の提出をされる

④ 申請者(保護者等)が単身赴任の場合は、生活の本拠としている住所としてください。

⑤ 対象となる生徒等の状況について記入してください。

⑥ 過去に高等学校等に在学していたことがある場合に、記入してください。
学校種類・課程・学科の欄には、以下のいずれかを記入してください。
「高等学校(全日制)」、「高等学校(定時制)」、「高等学校(通信制)」、「中等教育学校(後期課程)」、「特別支援学校(高等部)」、「高等専門学校(1～3学年)」、「専修学校(高等課程)昼間学科」、「専修学校(一般課程)昼間学科」、「専修学校(高等課程)夜間等学科」、「専修学校(一般課程)夜間等学科」、「専修学校(高等課程)通信制学科」、「専修学校(一般課程)通信制学科」、「各種学校(外国入学校)」、「各種学校(その他)」

⑦ 保護者等は原則として親権者となります。親権者がいない場合は未成年後見人、主たる家計支持者、生徒本人の順となります。
(主たる家計支持者でない祖父母、扶養されていない兄・姉は不要です。)

⑧ 生活保護(生業扶助)の受給状況について該当するものに○をしてください。
受給している場合は、生活保護受給証明書写しを提出してください。(2026年度課税(非課税)証明書の提出は不要です。)
※新1年生対象の前倒し支給については基準日は、2026年4月1日現在となります。

【高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について】

(次のいずれかの該当する□にレ点を付けてください。)

(1) 高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。		⑨
①	☒ 日本国	
②	☐ 日本国以外	

上記(1)で、②「日本国以外」を選択した場合は、次の③～⑨のいずれかの該当する□にレ点を付けてください。また、必要事項を記入してください。

(2) 高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。			
③	☐ 特別永住者		
④	☐ 永住者		
⑤	☐ 日本人の配偶者等	在留期間(満了日)	(西暦) 年 月 日
⑥	☐ 永住者の配偶者等		
⑦	☐ 安定者	在留期間(満了日)	(西暦) 年 月 日
		日本国に永住する意思の有無	☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)
⑧	☐ 家族滞在	在留期間(満了日)	(西暦) 年 月 日
		日本国の小学校の卒業の有無等	☐ 卒業した ☐ 卒業していない
		小学校名	
		所在地	都・道・府・県
		日本国の中学校の卒業の有無等	☐ 卒業した ☐ 卒業していない
		中学校名	
		所在地	都・道・府・県
		日本国で就労する意思の有無	☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)
⑨	☐ 上記以外の在留資格(留学等)	在留期間(満了日)	(西暦) 年 月 日

⑨ 生徒本人の国籍について該当する□にレ点を付けてください。

【高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について】

(生徒の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次の①～④のいずれかの□にレ点をつけてください。)

(3) 高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。		
a	☒ 「住民票の写し(市町村の発行したもの。原本。コピー不可。)」を添付します。 ※ 国籍が「日本国」以外の生徒: 国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。	
b	☐ 「特別永住者証明書写し(コピー)」を添付します。	
c	☐ 「在留カードの写し(コピー)」を添付します。	
d	☐ 以下に該当するため、①～④のいずれの書類も添付しません。	
	以下のすべてに該当	かつ 以下のいずれかに該当
	・令和8年3月31日以前から引き続き滞在している者 ・国籍が「日本国以外」 ・「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」	・在留資格が「安定者」で、日本国に永住する意思がない場合 ・在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合 ・在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない等

(在留資格が「家族滞在」であって、下記のすべてに該当する場合は、e、f の□にレ印を付けてください。)

(2) ⑧で「日本国の小学校及び中学校を卒業した」にレ印を付けた	
(2) ⑧で「日本国で就労する意思がある」にレ印を付けた	
e	☐ 「日本国の小学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を添付します。
f	☐ 「日本国の中学校の卒業証書の写し(コピー)又は卒業証明書」を添付します。

【保護者等の収入の状況について】(該当する□にレ印を付けてください。)

(1)生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書提出します。

☐	生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書
--------------------------	--------------------------------

(2)次の者の個人番号カードの写し等(個人番号カード、個人番号が記載された住民票の写し、住民票記載事項証明書等)及び扶養誓約書(記入上の注意【保護者等の収入等の状況について】ホに該当する場合)を提出します。

①	☒	親権者(両親)2名分
②	☐	親権者1名分 (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。) ・離婚、死別等により親権者が1人の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合等
③	☐	未成年後見人()名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) (未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。)
④	☐	生徒の生計をその収入により維持している者(以下「主たる生計維持者」という)(両親等)2名分 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合
⑤	☐	主たる生計維持者1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑥	☐	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合

【留意事項】

・過去に国公私立を問わず高等学校等(修業年限が3年未満のものを除く。)を卒業し又は修了したことがある場合には、佐賀県高校生等奨学給付金の受給資格はありません。

・対象となる高校生等が、児童福祉法による児童入所施設措置費(見学旅行費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く))の支弁対象である場合には、佐賀県高校生等奨学給付金の受給資格はありません。

・兄妹が同じ学校に在学している場合も、それぞれ別々に申請が必要です。

・対象となる高校生1人につき、1つの都道府県へ申請することになります。佐賀県以外の都道府県へ申請している場合には、佐賀県への申請はできません。

・家計急変で申請後、年収見込額に変更があった場合は申し出ること。

・偽りその他不正の手段による申請により支給決定を受けたときは、支給された給付金の全額について即時返還することになります。

・上記と併せて、返還期日の翌日から返還の日までの期間について年率10.95パーセントの違約金が課せられます。

・その他、不利益が生じるおそれがありますので基準日現在の内容について正しく記入願います。

記入例

申請記入上の注意

保護者とは、親権を行う者(親権を行う者のないときは、未成年後見人)をいい、次の①～⑤は除きます。

- ① 児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
- ② 児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
- ③ 法人である未成年後見人
- ④ 民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
- ⑤ その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者

※県記入欄

県認定欄	①通信制とそれ以外の別	☐ 通信制以外 • ☐ 通 信 制		
	②保護者等の全員の所得要件及び生徒の国籍要件 ※該当するものにレ点	☐ 生活保護受給世帯	☐ 日本国籍等	☐ それ以外
		☐ 非課税世帯	☐	☐
		☐ 所得割の合算額が100円～105,500円未満の世帯	☐	
		☐ 所得割の合算額が105,500円～182,500円未満の世帯	☐	
支給額 ※①、②の別、前倒し支給、家計急変等によって金額が異なるため注意すること。	円			

債権者番号

口座振替依頼書

佐賀県知事 様

私に支給される「佐賀県高校生等奨学給付金」については、下記の口座へ振り込み願います。

年 月 日

学 校 名

____年____組

対象高校生等

氏 名

申請者氏名

(保護者等)

記

次の申請者本人の普通預金口座を指定します。

(次の欄に記入のうえ裏面に通帳の「表紙の裏面」の写しを貼付してください。)

口座名義(漢字)		口座名義(カナ)																	
振込口座	金融機関名	支店名		預金目		口座番号													
	コード	銀行番号		店番号		普通預金													

<記入上の注意点>

- 1 太枠内 ☐ の該当項目、又は変更する項目について記入してください。
- 2 口座番号が6ケタ以下の場合は、前に「0」をつけて7ケタでご記入ください。
- 3 振込口座は、申請者本人の普通預金口座に限ります。(貯蓄預金・定期預金は登録できません。)

<通帳の写>

* 通帳の「表紙の裏面」の写しをのりで貼り付けてください。

* 「ゆうちょ銀行」は通帳の表紙の裏面、
「預金者名」、
「……他金融機関からの振込の受取口座として利用する際は、
次の内容をご指定ください。
【店名】 【店番】 【預金種目】 【口座番号】 」
などが記載されている部分を貼り付けてください。
通帳に記載がない場合は、郵便局に持参して印字してもらい、その後
印字されたページの写しを貼り付けてください。

※「貯蓄(積立)預金」、「定期預金」は登録できません。

在学証明書

下記の者は、認定基準日において、当高等学校に在学していることを証明します。

氏 名	(ふりがな)			
	姓		名	
生年月日	昭和 平成 年 月 日			
学 年		課 程 (該当するものに○)	全日制 定時制 通信制	
在 籍 期 間	令和 年 月 日 ~			
高校生等就学支援金・学び直し支援金・高校生等・新修学支援金を受ける資格のある者		☐ 該当 ・ ☐ 非該当		

高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成 22 年法律第 18 号）第 3 条、高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）交付要綱及び高等学校等修学支援事業費補助金（高校生等・新修学支援）交付要綱第 3 条の規定

令 和 年 月 日

学 校 名

学校長氏名

印

生活保護法（昭和 2 5 年法律第 1 4 4 号）第 3 6 条の規定による
生業扶助（高等学校等就学費）受給状況証明書

年 月 日

福祉事務所長 印

次の世帯が、 年 月 1 日現在、生活保護法（昭和 2 5 年法律第 1 4 4 号）
第 3 6 条の規定による「生業扶助（高等学校等就学費）」の受給状況はこのとおりである
ことを証明する。

「生業扶助（高等学校等就学費）」を <u>受給している</u>	
「生業扶助（高等学校等就学費）」を <u>受給していない</u>	

※ いずれかに○を記入

世帯主氏名	住 所		
世帯員氏名			
氏 名	続柄	生 年 月 日	保護開始日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
		年 月 日	年 月 日
証明書の使用目的			
高校生等奨学給付金の受給手続きのため			
備 考			

※ 既存の「生活保護受給証明書」により、「生業扶助の措置状況」が確認できる
場合は、代用することができます。

個人番号利用目的同意書 兼 個人番号提供書

下記のものは、佐賀県教育委員会事務局教育総務課が、下記事務に係る事務処理を行うとき及び事務処理に必要な地方税関係の情報を取得するに限り、個人番号を利用することに同意します。また、個人番号を含まない認定結果に係る情報（認定・不認定）を、学び直し支援金及び授業料減免の事務のために利用することに同意します。

該当事務	
☐ 高等学校等就学支援金	(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律)
☐ 高等学校学び直し支援金	(佐賀県個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例)
☐ 高校生等奨学給付金	(佐賀県個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例)
☐ 授業料の免除	(佐賀県個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例)

生徒	学校名		学年、クラス 及び番号	年 組 (科) 番
	フリガナ		生年月日	(西暦) 年 月 日
	氏名		現住所	

同意者	生徒との続柄		不開示 (※5)	☐	個人番号 (マイナンバー)															
	フリガナ																			
	氏名 (※1) (※2)				保護者等の ・個人番号カード (裏面) の写し ・通知カードの写し (※6) を個人番号が記載されている面を上にして 貼り付けてください。 ※個人番号が記載された住民票の写しを提出する 場合は、貼付せずに本書に添えて提出してください。															
	生年月日	(西暦)	年	月																日
	現住所	☐ 生徒と同居	(※4)																	
	課税地 (※3)	都 道 府 県	市 区 町 村																	

同意者	生徒との続柄		不開示 (※5)	☐	個人番号 (マイナンバー)															
	フリガナ																			
	氏名 (※1) (※2)				保護者等の ・個人番号カード (裏面) の写し ・通知カードの写し (※6) を個人番号が記載されている面を上にして 貼り付けてください。 ※個人番号が記載された住民票の写しを提出する 場合は、貼付せずに本書に添えて提出してください。															
	生年月日	(西暦)	年	月																日
	現住所	☐ 生徒と同居	(※4)																	
	課税地 (※3)	都 道 府 県	市 区 町 村																	

<記載要領>

※1 同意するものが自ら署名してください。

※2 代理人が同意書に署名する場合、本人からの委任状が必要です。

※3 課税地は、申請または届出を行う時期が1～6月の場合は前年の1月1日時点、7～12月の場合はその年の1月1日時点の住所を市区町村まで記入してください。

※4 生徒と住所が同一の場合は「生徒と同居」にチェックしてください。

※5 DV・虐待等の被害を受けて避難されている方については、その所在地につながる情報（所在の都道府県名又は市町村名）を 秘匿することが可能ですので、希望される方は「不開示」にチェックしてください。

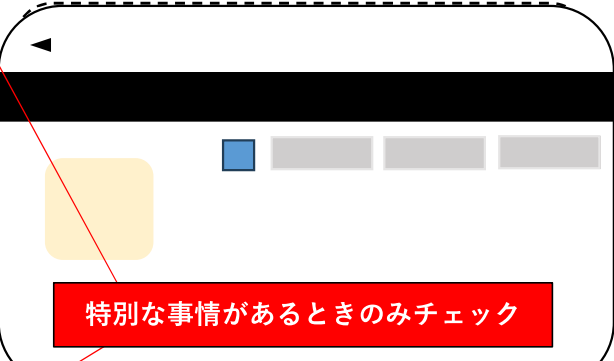
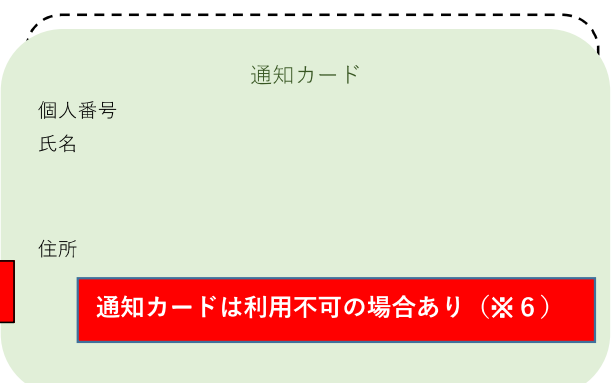
※6 「通知カード」の発行は令和2年5月25日に廃止されたため、改姓や転居等により記載事項に変更があった場合は使用できません。

個人番号利用目的同意書 兼 個人番号提供書

下記のものは、佐賀県教育委員会事務局教育総務課が、下記事務に係る事務手続を処理するとき及び事務手続に必要な地方税関係の情報を取得するときに限って、個人番号を利用することに同意します。また、個人番号を含まない認定結果に係る情報（認定・不認定）を、学び直し支援金及び授業料減免の事務のために利用することに同意します。

該当事務	☐ 高等学校等就学支援金 ☐ 高等学校学び直し支援金 ☒ 高校生等奨学給付金 ☐ 授業料の免除	(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律) 申請する箇所にチェック (佐賀県個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例) (佐賀県個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例)
------	---	---

生徒	学校名	〇〇高等学校	学年、クラス及び番号	1年 1組 (科) 1番
	フリガナ	サガ タロウ	生年月日	(西暦) 2010年 4月 12日
	氏名	佐賀 太郎	現住所	佐賀市城内一丁目1-59

同意者	生徒との続柄	父	不開示 (※5)	☐	個人番号 (マイナンバー)											
	フリガナ	サガ イチロウ			1 2 3 4 - 5 6 7 8 - 9 0 1 2											
	氏名 (※1) (※2)	佐賀 一郎			 特別な事情があるときのみチェック											
	生年月日	(西暦) 1976年 5月 5日														
	現住所	☒ 生徒と同居 (※4)														
	課税地 (※3)	東京 都 世田谷 市 区														
同意者	生徒との続柄	母	不開示 (※5)	☐	個人番号 (マイナンバー)											
	フリガナ	サガ ハナコ			0 1 2 3 - 4 5 6 7 - 8 9 0 1											
	氏名 (※1) (※2)	佐賀 花子			 通知カードは利用不可の場合あり (※6)											
	生年月日	(西暦) 1980年 7月 21日														
	現住所	☒ 生徒と同居 (※4)														
	課税地 (※3)	佐賀 都 佐賀 市 区														

<記載要領>

- ※1 同意するものが自ら署名してください。
- ※2 代理人が同意書に署名する場合、本人からの委任状が必要です。
- ※3 課税地は、申請または届出を行う時期が1～6月の場合は前年の1月1日時点、7～12月の場合はその年の1月1日時点の住所を市区町村まで記入してください。
- ※4 生徒と住所が同一の場合は「生徒と同居」にチェックしてください。
- ※5 DV・虐待等の被害を受けて避難されている方については、その所在地につながる情報（所在の都道府県名又は市町村名）を 秘匿することが可能ですので、希望される方は「不開示」にチェックしてください。
- ※6 「通知カード」の発行は令和2年5月25日に廃止されたため、改姓や転居等により記載事項に変更があった場合は使用できません。

本人確認書類（写）貼付け台紙 （郵送で提出する場合のみ）

氏 名	生徒との続柄
本人確認書類の写し	
貼付け欄 本人確認書類の写しとは・・・ ・ 個人番号カードの顔写真のついている面 ・ 運転免許証 ・ 旅券（パスポート）等の写し	

氏 名	生徒との続柄
本人確認書類の写し	
貼付け欄 本人確認書類の写しとは・・・ ・ 個人番号カードの顔写真のついている面 ・ 運転免許証 ・ 旅券（パスポート）等の写し	

<以下貼り付け例>

氏 名	生徒との続柄
佐賀 一郎	父
本人確認書類の写し	
※マイナンバーカードの例 貼付け欄 (剥がれる事のないよう、しっかり貼り付けてください) 氏名 住所 	

氏 名	生徒との続柄
佐賀 花子	母
本人確認書類の写し	
※運転免許証の例 貼付け欄 (剥がれる事のないよう、しっかり貼り付けてください) 佐賀 花子 	

年 月 日

佐賀県知事 様

扶養誓約書

扶養者住所	〒	ふりがな	
		扶養者氏名	

私と下記の者は、健康保険法等における扶養者と被扶養者の関係と同等の関係にあることを誓約します。

【被扶養者の住所・氏名】

住 所	〒	ふりがな		続柄
		氏 名		
住 所	〒	ふりがな		続柄
		氏 名		
住 所	〒	ふりがな		続柄
		氏 名		
住 所	〒	ふりがな		続柄
		氏 名		
住 所	〒	ふりがな		続柄
		氏 名		
住 所	〒	ふりがな		続柄
		氏 名		

※扶養者から見た被扶養者の続柄を記入してください。